

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	52,858,652	54,440,696	実質収支比率	8.7	6.5		
市町村名	戸田市		地方交付税種地	2-9	財源超過	○	歳出総額	50,246,259	52,189,031	経常収支比率	87.8	88.0	(87.8)	(88.0)	
					首都	○	歳入歳出差引	2,612,393	2,251,665	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	203,065	475,637	標準財政規模	27,664,672	27,270,899			
					中部	×	実質収支	2,409,328	1,776,028	財政力指数	1.20	1.19			
人口	27年国調(人)	136,150	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	633,299	-220,948	公債費負担比率	5.8	5.8			
	22年国調(人)	123,079			過疎	×	積立金	1,194,914	1,101,581	健全化判断比率					
	増減率(%)	10.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	135,243	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	892,000	1,181,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	129,712		第1次	101	92	指数表選定	○	実質単年度収支	936,213	-300,367	実質公債費比率	3.7	3.6	
	27.01.01(人)	132,880	第2次	0.2	0.2			基準財政収入額	21,281,965	20,816,967	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	127,963		13,524	15,272			基準財政需要額	17,624,623	17,146,955					
	増減率(%)	1.8		23.6	25.7			標準税収入額等	27,664,672	27,270,899					
	うち日本人(%)	1.4		43,756	42,140			経常経費充当一般財源等	25,653,326	24,670,687					
面積(km ²)	18.19		第3次	76.3	70.8			歳入一般財源等	34,278,666	33,669,556					
人口密度(人/km ²)	7,485														
世帯数(世帯)	59,432														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,528,415	24,814,778	うち公的資金	8,572,643	8,992,400	
	市区町村長	1	9,700		一般職員	783	2,343,519	2,993	債務負担行為額(支出予定額)	16,507,310	13,775,306				
	副市区町村長	1	8,140		うち消防職員	139	410,467	2,953	収益事業収入	350,000	305,000				
	教育長	1	7,460		うち技能労務職員	22	65,230	2,965	土地開発基金現在高	2,623,743	2,623,475				
	議会議長	1	5,400		教育公務員	16	62,784	3,924	積立金現在高	3,843,876	3,540,962				
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	-	-				
	議会議員	24	4,500		合計	799	2,406,303	3,012	減債基金	-	-				
										其他特定目的基金	3,515,714	2,614,989			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険	(14)	水道事業会計	(16)	蕨戸田衛生センター組合	(23)	戸田市文化スポーツ財団						
(2)	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	(9)	介護保険	(15)	下水道事業会計	(17)	戸田競艇組合	(24)	戸田市公園緑地公社						
(3)	市民医療センター	(10)	後期高齢者医療			(18)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(25)	戸田市土地開発公社			○			
(4)	海外留学奨学事業	(11)	介護老人保健施設事業			(19)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
(5)	火災共済事業	(12)	在宅介護支援事業			(20)	埼玉県市町村総合事務組合								
(6)	新曽第一土地区画整理事業	(13)	交通災害共済事業			(21)	埼玉県市町村総合事務組合								
(7)	新曽第二土地区画整理事業					(22)	彩の国さいたまづくり広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	27,835,732	52.7	26,058,477	89.2	普通税	26,058,477	93.6	371,274	議会費	381,086	0.8	-	380,866	
地方譲与税	205,910	0.4	205,910	0.7	法定普通税	26,058,477	93.6	371,274	総務費	6,872,323	13.7	61,231	6,071,467	
利子割交付金	31,394	0.1	31,394	0.1	市町村民税	12,250,892	44.0	371,274	民生費	22,769,090	45.3	1,403,546	11,468,042	
配当割交付金	127,754	0.2	127,754	0.4	個人均等割	233,845	0.8	-	衛生費	3,692,723	7.3	245,399	2,957,702	
株式等譲渡所得割交付金	129,797	0.2	129,797	0.4	所得割	9,194,265	33.0	-	労働費	209,748	0.4	-	1,811	
地方消費税交付金	2,225,256	4.2	2,225,256	7.6	法人均等割	472,129	1.7	-	農林水産業費	5,846	0.0	-	59,253	
ゴルフ場利用税交付金	6,980	0.0	6,980	0.0	法人税割	2,350,653	8.4	371,274	商工費	479,949	1.0	2,479	199,320	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,689,762	45.6	-	土木費	7,392,768	14.7	4,408,977	3,344,075	
自動車取得税交付金	62,212	0.1	62,212	0.2	うち純固定資産税	12,272,192	44.1	-	消防費	1,343,135	2.7	55,547	1,321,467	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,521	0.3	-	教育費	5,086,494	10.1	953,368	3,888,157	
地方特例交付金	149,062	0.3	149,062	0.5	市町村たばこ税	1,036,302	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	35,583	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,013,097	4.0	-	1,974,113	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	35,471	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-	目的税	1,777,255	6.4	-	歳出合計	50,246,259	100.0	7,130,547	31,666,273	
(一般財源計)	30,809,680	58.3	28,996,842	99.3	法定目的税	1,777,255	6.4	-						
交通安全対策特別交付金	20,032	0.0	20,032	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	393,961	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	1,022,521	1.9	27	0.0	都市計画税	1,777,255	6.4	-						
手数料	145,254	0.3	1	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	8,065,796	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,489,106	4.7	-	-	合計	27,835,732	100.0	371,274						
財産収入	674,065	1.3	126,546	0.4										
寄附金	52,720	0.1	-	-										
繰入金	1,526,767	2.9	-	-										
繰越金	2,251,666	4.3	-	-										
諸収入	1,941,984	3.7	61,031	0.2										
地方債	3,465,100	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	52,858,652	100.0	29,204,479	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.1	95.9
現・計	98.6	93.3
市町村民税	99.5	97.9
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,079,327	411,458
下水道	991,688	-1,398,865
介護サービス	811,224	19,387
上水道	32,602	31,857
工業用水道	-	90
国民健康保険	2,156,435	88
その他	1,087,378	244

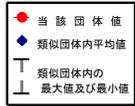
区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,079,327	411,458
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,369,531	44.5	12,610,812	12,444,075	42.6
人件費	6,880,112	13.7	6,255,974	6,106,174	20.9
うち職員給	4,876,552	9.7	4,335,188	-	-
扶助費	13,476,322	26.8	4,380,725	4,363,788	14.9
公債費	2,013,097	4.0	1,974,113	1,974,113	6.8
元利償還金	2,013,097	4.0	1,974,113	1,974,113	6.8
うち元金	1,751,463	3.5	1,712,479	1,712,479	5.9
うち利子	261,634	0.5	261,634	261,634	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,746,181	41.3	17,429,001	13,209,251	45.2
物件費	8,936,238	17.8	7,128,070	5,952,029	20.4
維持補修費	202,710	0.4	159,377	156,915	0.5
補助費等	4,568,655	9.1	3,972,813	3,422,065	11.7
うち一部事務組合負担金	758,350	1.5	758,350	597,434	2.0
繰出金	4,055,037	8.1	3,722,789	3,678,242	12.6
積立金	2,727,101	5.4	2,430,705	-	-
投資・出資金・貸付金	256,440	0.5	15,247	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,130,547	14.2	1,626,460	-	-
うち人件費	92,473	0.2	87,294	-	-
普通建設事業費	7,130,547	14.2	1,626,460	-	-
うち補助	1,636,649	3.3	472,363	-	-
うち単独	5,246,247	10.4	1,044,319	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,246,259	100.0	31,666,273	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

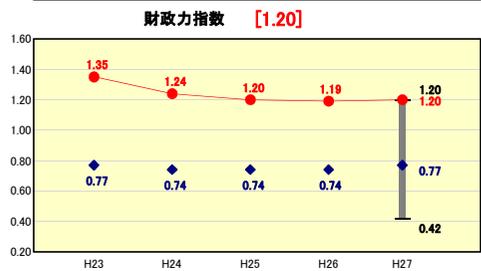
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	135,243	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,712	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	52,858,652	千円	将来負担比率	54.9	%
歳出総額	50,246,259	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	2,409,328	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,664,672	千円			
地方債現在高	26,528,415	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

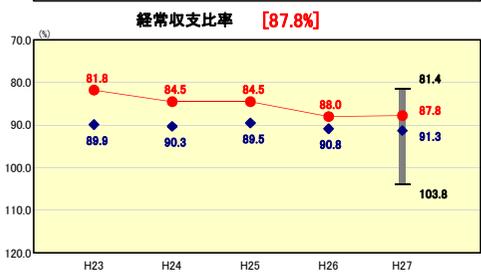


類似団体内順位 1/38 **全国平均** 0.50 **埼玉県平均** 0.78

財政力指数の分析

東京都と隣接した立地等の要因から、安定した固定資産税収入があり、これまで不交付団体を維持している。しかし、その一方で、全国平均を上回る人口増加率と出生率等による財政需要の増加も見込まれている。今後、著しい税収の伸びも期待できないことから、引き続き行政の効率化や歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

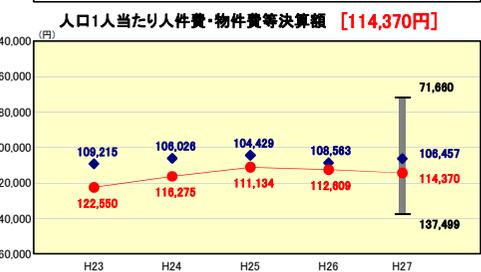


類似団体内順位 7/38 **全国平均** 90.0 **埼玉県平均** 90.9

経常収支比率の分析

歳入において地方税(+346百万円)及び地方消費税交付金(+821百万円)が増加したが、民間保育所事業運営費等による扶助費の増加(426百万円)や、繰出金の増加(301百万円)等があったことから、結果として経常収支比率は若干の下降にとどまった。今後も扶助費が年々増加する見込みであること、老朽化している施設の大規模修繕や建て替えに伴い借入入れた、市債の公債費が増加すること等から、引き続き事業の効率化を図り、比率の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

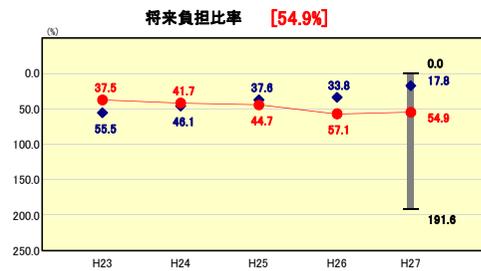


類似団体内順位 29/38 **全国平均** 121,920 **埼玉県平均** 98,814

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費・物件費の決算額については、ここ数年減少傾向にあったが、児童センターの再整備、開設による指定管理委託料の増加(118百万円)等により、平成27年度は若干増加となった。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人一人がコスト意識を持ち、一層の経費の縮減に努める。

将来負担の状況

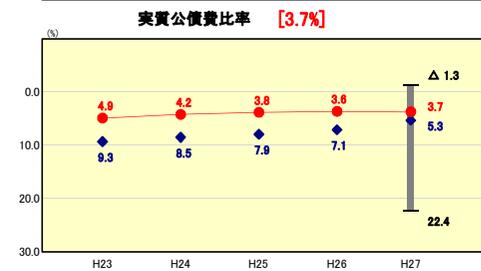


類似団体内順位 30/38 **全国平均** 38.9 **埼玉県平均** 24.3

将来負担比率の分析

「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、公社保有土地の買取りを行ったことから、債務負担行為に基づく支出予定額が減少(1,955百万円)し、また、充当可能な基金残高が増加(1,347百万円)したこと等から、前年度と比較して将来負担比率は2.2ポイント減少した。引き続き公社の健全化を推進するとともに、適切な起債を行うことで、将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

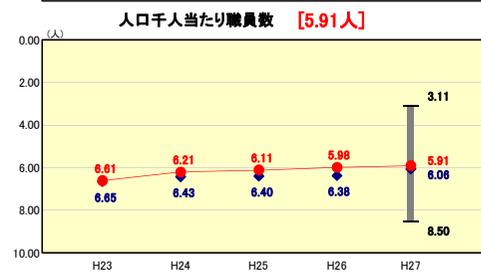


類似団体内順位 17/38 **全国平均** 7.4 **埼玉県平均** 4.9

実質公債費比率の分析

前年度比で若干上昇したものの、類似団体平均は下回っている。ここ3か年はほぼ横這いで推移しているが、今後公共施設の老朽化による大規模修繕や建て替え等が控えており、公債費の増加が見込まれる。引き続き計画的に事業を推進し、緊急性及び住民ニーズの把握に努め、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

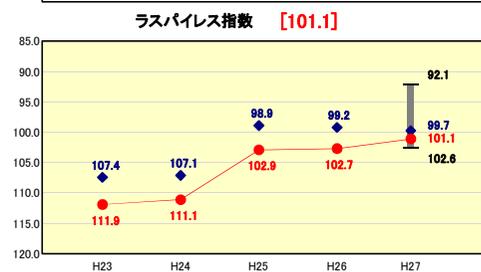


類似団体内順位 19/38 **全国平均** 6.96 **埼玉県平均** 5.70

人口千人当たり職員数の分析

職員数については、平成27年度までを期間とする第4次定員適正化計画に基づき、5年間で5%の削減を目標に取り組んでいる。既存事業の見直し、組織の合理化、指定管理制度の活用等により、市民サービスのレベルは維持しつつ、引き続き適正な定員の管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 30/38 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレス指数の分析

給与制度の総合的見直しに合わせて、給料表の独自見直しを行ったことや他団体が実施している現給保障を実施しなかったことにより、数値は大きく減少した。本市は若手の積極的な登用を進めていることから、同年代の国家公務員よりも昇任ベースが早い傾向があり、結果的にラスパイレス指数を押し上げているが、今後もさらなる給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

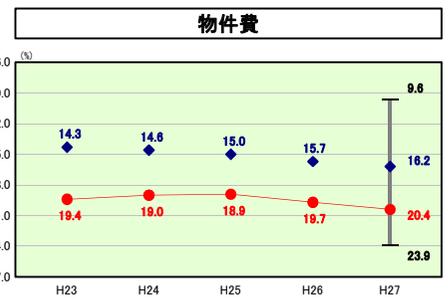
埼玉県戸田市

経常収支比率の分析

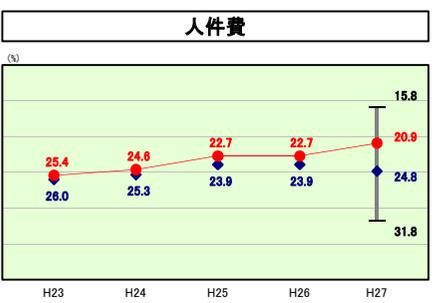
人口	135,243	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,712	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	52,858,652	千円	将来負担比率	54.9	%
歳出総額	50,246,259	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	2,409,328	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3	
標準財政規模	27,664,672	千円			



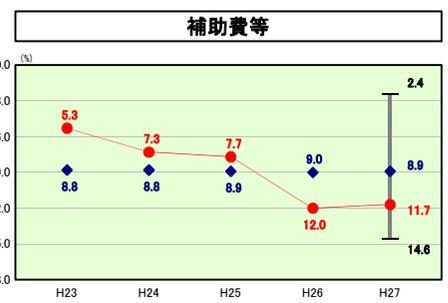
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄
 物件費の比率については、前年度より0.7ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、各種業務委託料の増(人件費の上昇等による委託契約額の増)等が考えられる。今後とも、事務の効率化など見直しを行い、適正化に努める。



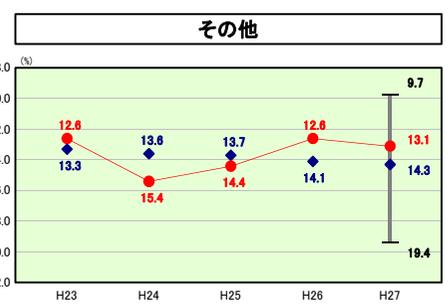
人件費の分析欄
 人件費の比率は前年度から1.8ポイント低下し、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、定員適正化計画に基づく削減、職員の新陳代謝等が挙げられる。今後も引き続き、人件費関係経費全体について、さらなる適正化へ向けての取り組みを進める。



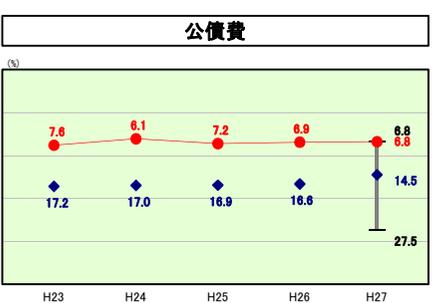
補助費等の分析欄
 補助費等の比率については、前年度から0.3ポイント低下した。主な要因としては、蕨戸田衛生センターの分担金の減少等が挙げられる。市単独事業の見直し等により、引き続き補助金等の適正化及び削減に努める。なお、前年度の大幅な上昇は、下水道事業の企業会計への移行に伴い、繰出金から負担金・補助金へ組み替えたことによる。



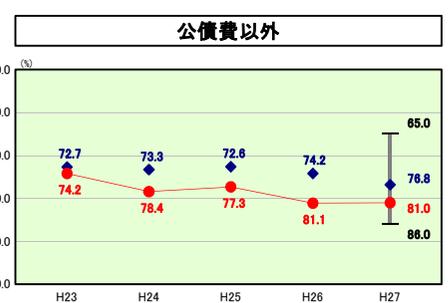
扶助費の分析欄
 扶助費の比率については、前年度より0.8ポイント上昇し、引き続き類似団体平均を上回っている。主な要因としては、民間保育所運営委託料(+555百万円、事業費ベース)等において大幅に伸びていることが挙げられる。今後も扶助費は増加し続けることが見込まれるが、市の単独事業については適宜見直しを図るなど、適正化に努める。



その他の分析欄
 その他のものとしては、繰出金や維持補修費等があり、比率は前年度から0.5ポイント上昇した。その主な要因としては、国民健康保険特別会計繰出金の増(173百万円)等、福祉関連の特別会計への繰出金が増加したことが挙げられる。引き続き事業の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 公債費の比率については、ほぼ横ばいとなり、類似団体平均、全国平均を下回っている。これまで適切な起債対象事業を選択することで低水準を保ってきているが、今後、老朽化した公共施設の大規模な修繕や建て替えに伴う借入れの公債費が増加することから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財政の維持を図っていく。



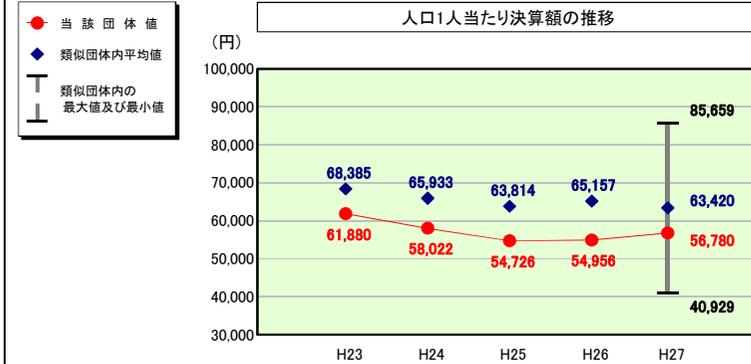
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率については、前年度より若干低下したが、類似団体平均、全国平均を上回っている。特に、物件費及び扶助費が増加しており、類似団体との差も大きい。今後とも、行財政改革を進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県戸田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

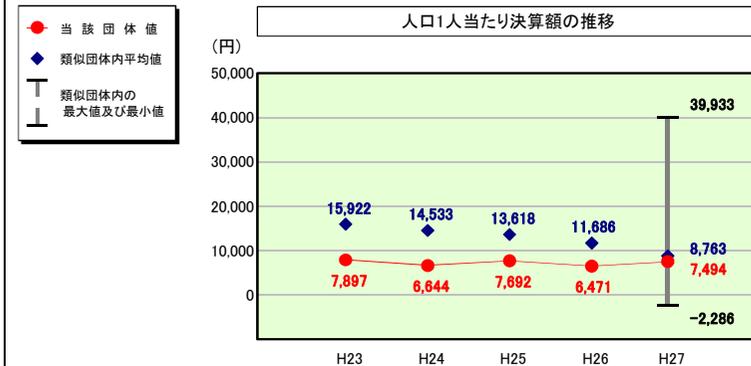
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,880,112	50,872	57,752	▲ 11.9
賃金(物件費)	810,937	5,996	3,854	▲ 55.6
一部事務組合負担金(補助費等)	64,023	473	3,128	▲ 84.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,028	303	608	▲ 50.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	434,242	3,211	2,455	▲ 30.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,473	684	1,040	▲ 34.2
▲退職金	▲ 643,765	▲ 4,760	▲ 5,417	▲ 12.1
合計	7,679,050	56,780	63,420	▲ 10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	6.06	▲ 0.15
ラスパイレス指数	101.1	99.7	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

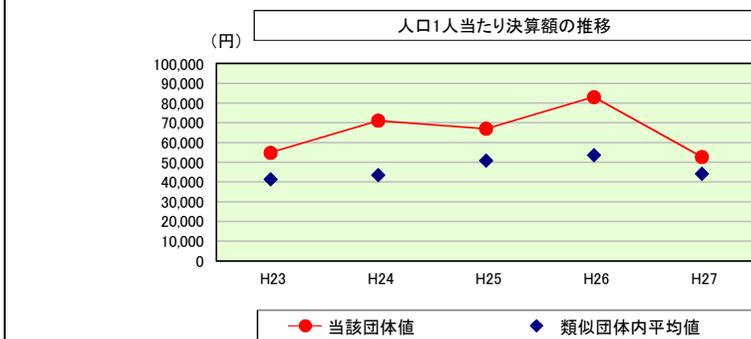


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,427,850	17,952	31,722	▲ 43.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	581,240	4,298	7,092	▲ 39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,917	672	1,180	▲ 43.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	109,379	809	1,206	▲ 32.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 513,792	▲ 3,799	▲ 6,973	▲ 45.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,682,132	▲ 12,438	▲ 25,524	▲ 51.3
合計	1,013,462	7,494	8,763	▲ 14.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	6,685,184	54,864	▲ 25.2	41,433	15.2	▲ 40.4
うち単独分	4,615,305	37,877	▲ 37.5	22,351	11.0	▲ 48.5
H24	9,119,805	71,057	▲ 29.5	43,493	5.0	▲ 24.5
うち単独分	6,802,451	53,001	▲ 39.9	23,254	4.0	▲ 35.9
H25	8,737,029	67,034	▲ 5.7	50,840	16.9	▲ 22.6
うち単独分	5,737,238	44,018	▲ 16.9	25,367	9.1	▲ 26.0
H26	11,040,210	83,084	▲ 23.9	53,605	5.4	▲ 18.5
うち単独分	6,740,519	50,726	15.2	28,343	11.7	▲ 3.5
H27	7,130,547	52,724	▲ 36.5	44,267	▲ 17.4	▲ 19.1
うち単独分	5,246,247	38,791	▲ 23.5	26,161	▲ 7.7	▲ 15.8
過去5年間平均	8,542,555	65,753	▲ 2.8	46,728	5.0	▲ 7.8
うち単独分	5,828,352	44,883	▲ 4.6	25,095	5.6	▲ 10.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

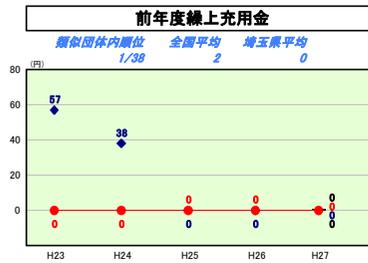
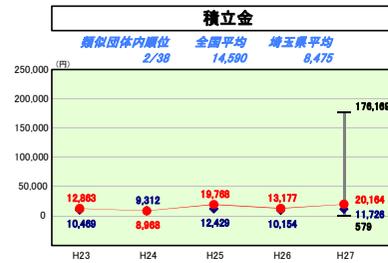
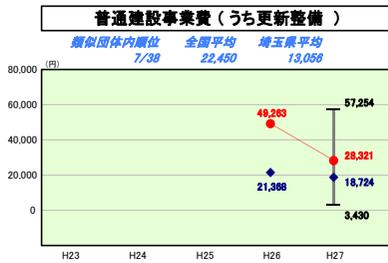
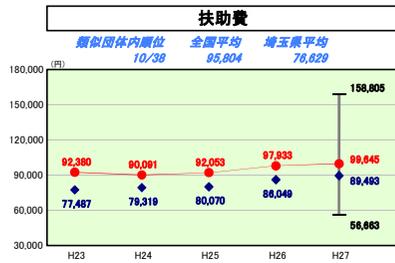
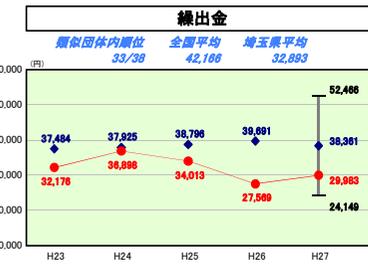
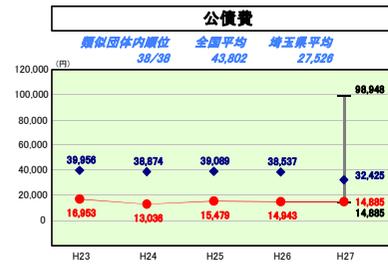
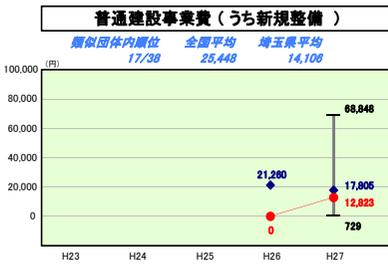
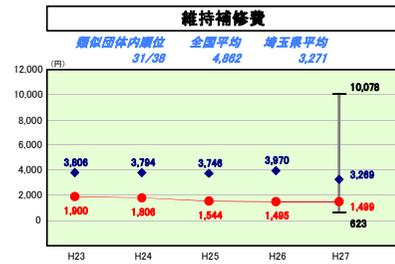
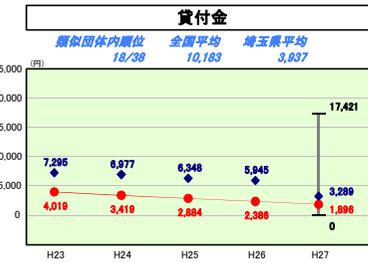
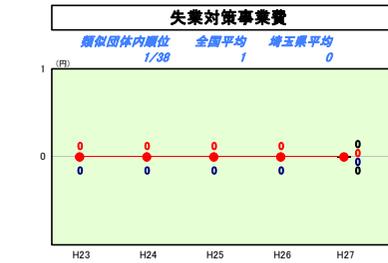
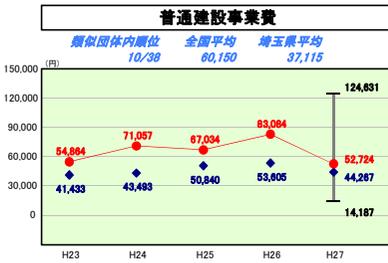
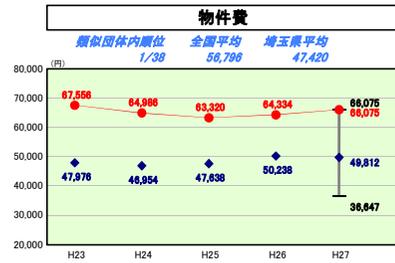
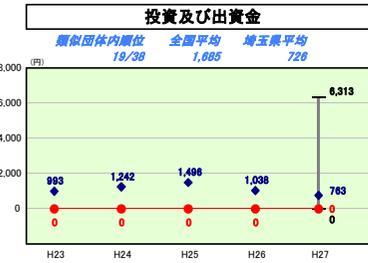
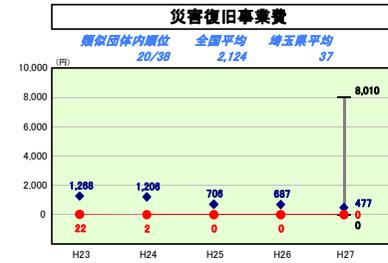
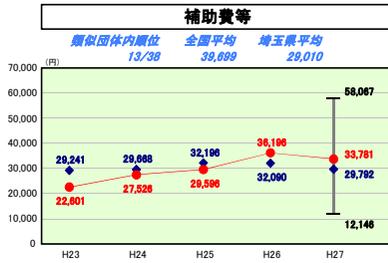
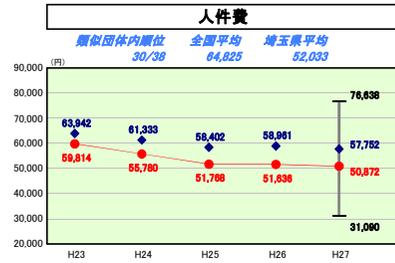
平成27年度

埼玉県戸田市

人口	135,243	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	129,712	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	18.19	km ²	実公債費比率	3.7	%
歳入総額	52,858,652	千円	将来負担比率	54.9	%
歳出総額	50,246,259	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	2,409,328	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,064,672	千円			
地方債現在高	26,529,416	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析補

扶助費については、民間保育所運営費委託料の増等により住民一人当たり+1,712円、1.7%前年より上昇している。物件費については、児童センター「こどもの国」を再整備オープンによる指定管理委託料の増のほか、経常的経費全体で上昇傾向にあり、住民一人当たり+1,741円、2.7%増加し、66,075円と類似団体平均を大幅に上回っている。普通建設事業費については、こどもの国再整備事業や庁舎耐震改修等事業が平成26年度で完了したこと等から、住民一人当たり▲30,360円、36.5%の減となった。公債費については、類似団体平均を大幅に下回った額で推移しているが、今後は、老朽化した公共施設の大規模改修、建て替えに係る起債に伴い増加することが見込まれる。その他、積立金については、公共施設等整備基金積立金の増等により、+6,987円、53%の増。繰出金については、介護老人保健施設事業特別会計繰出金の増等により+2,414円、8.6%の増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

埼玉県戸田市

人口	135,243	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	129,712	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	18.19	km ²	実収公債費比率	3.7	%	
歳入総額	52,858,652	千円	実収負担比率	54.9	%	
歳出総額	50,246,259	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実収収支	2,409,328	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,064,672	千円				
地方債現在高	26,528,416	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

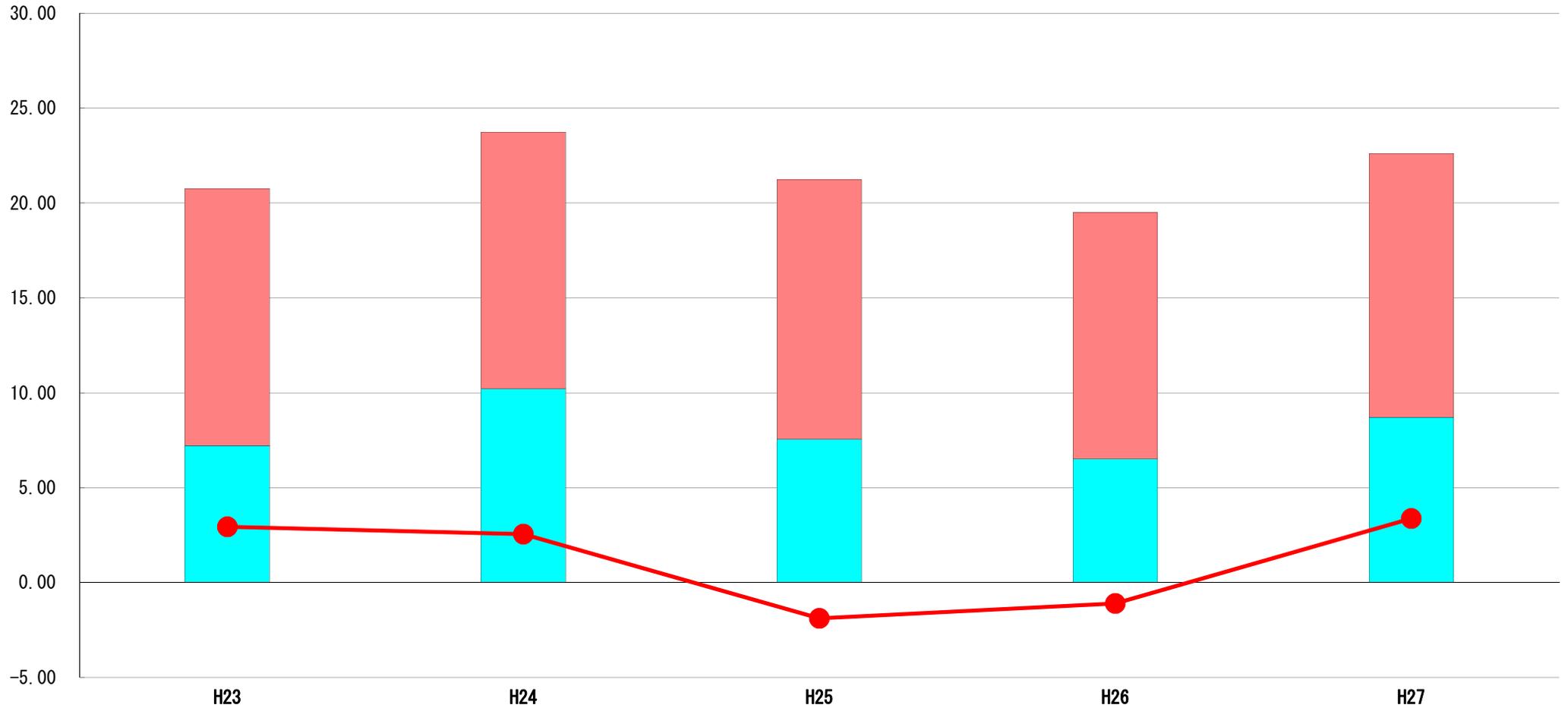
総務費については、庁舎耐震化改修事業の減等により住民一人当たり▲5,934円、10.5%の減となった。民生費については、こどもの国再整備事業の減等により、▲13,321円、6.8%の減となったが、依然として類似団体平均は上回った額で推移している。土木費については、市営自転車駐車場改修事業の増等により、+2,058円、3.9%の増となり、類似団体の中では上位にある。近年土木費は減少傾向にあったが、平成27年度は増加に転じたため、類似団体平均との差が広がった。消防費については、高機能消防指令システム整備工事請負費の減等により、▲6,086円、38.0%と大幅に減少した。その他、公債費については、類似団体平均を大幅に下回った額で推移しているが、今後は、老朽化した公共施設の大規模改修、建て替えに係る起債に伴い増加することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		13.54	13.50	13.68	12.98	13.89
 実質収支額		7.21	10.23	7.55	6.51	8.71
 実質単年度収支		2.93	2.55	▲ 1.89	▲ 1.10	3.38

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較して0.9ポイント増となった。残高としては、303百万円増加している。実質収支額については、平成26年度の約18億から平成27年度は約24億に増加したことから、2.2ポイント増となった。実質単年度収支については黒字に転じている。

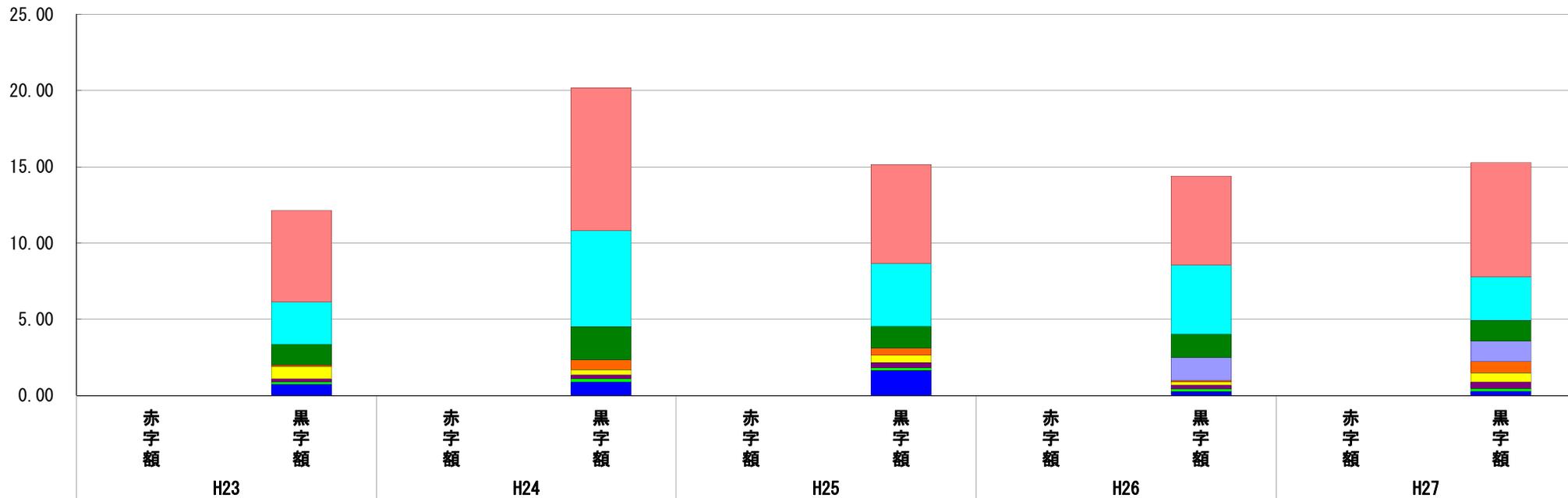
今後も財政調整基金の残高を一定水準に維持するよう努め、健全な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		5.99	9.38	6.49	5.83	7.50
水道事業会計		2.79	6.28	4.11	4.54	2.86
国民健康保険		1.35	2.17	1.45	1.55	1.36
下水道事業会計		-	-	-	1.49	1.33
介護保険		0.09	0.66	0.46	0.10	0.76
新曽第一土地区画整理事業		0.80	0.33	0.49	0.18	0.59
市民医療センター		0.23	0.26	0.33	0.29	0.42
新曽第二土地区画整理事業		0.14	0.21	0.20	0.18	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.74	0.89	1.62	0.24	0.30

分析欄

連結実質赤字比率については、平成27年度決算で-15.32%となり、平成26年度決算と比較して0.88ポイントほど黒字幅が上昇した。この主な要因は、一般会計等での実質収支が633百万円増加したことが挙げられる。

現状すべての会計において、実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの赤字補てん的な繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

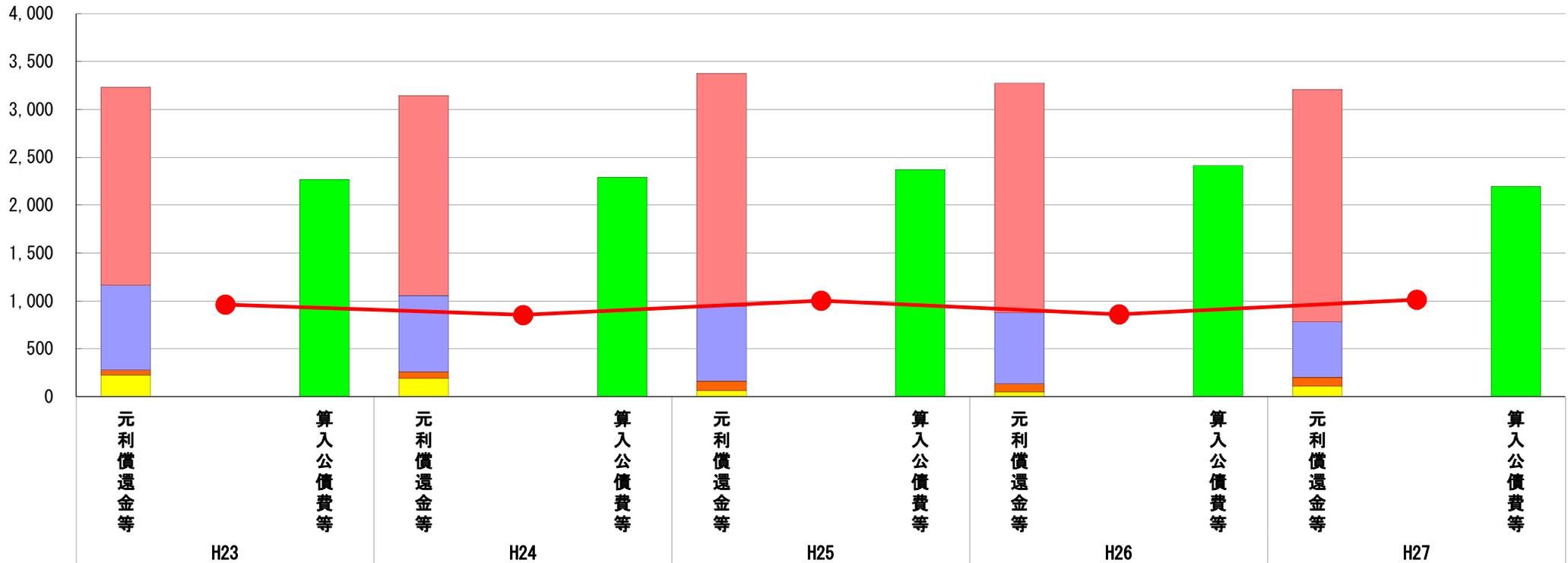
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,066	2,088	2,432	2,400	2,428
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		887	797	779	741	581
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	68	97	86	91
	債務負担行為に基づく支出額		223	191	66	48	109
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,267	2,291	2,371	2,415	2,196
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		962	853	1,003	860	1,013

分析欄

実質公債費比率については、平成27年度の数値が3.7%であり、平成26年度と比較して0.1ポイントの上昇となった。実質公債費比率の分子は増加しているが、標準税収入額等も増加しているため、比率としてはほぼ横這いになっている。

内訳の元利償還金については、今後、大規模な施設整備に伴う起債の償還が始まることから、大幅に上昇し、一時的に比率が悪化することが予想される。

引き続き市債の適切な活用に努め、一定水準を維持し健全な財政運営を図る。

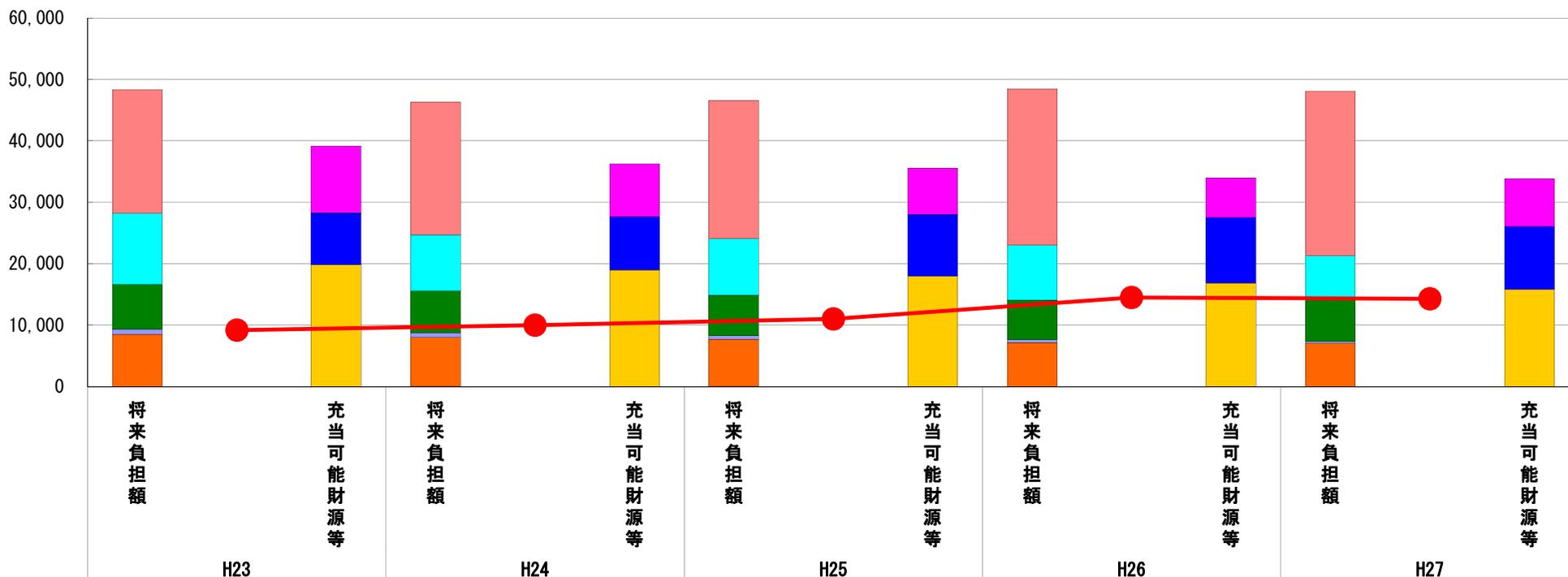
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,141	21,579	22,424	25,461	26,776
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,604	9,093	9,270	8,932	6,977
	公営企業債等繰入見込額		7,283	6,822	6,589	6,441	6,957
	組合等負担等見込額		808	718	597	474	350
	退職手当負担見込額		8,502	8,043	7,661	7,144	7,021
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	1	2	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,890	8,602	7,522	6,406	7,753
	充当可能特定歳入		8,417	8,718	9,987	10,697	10,261
	基準財政需要額算入見込額		19,845	18,953	18,031	16,845	15,794
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,186	9,983	11,003	14,504	14,271

分析欄

将来負担比率については、前年度から2.2ポイント減少し、54.9%となった。その主な要因としては、土地開発公社の保有土地の買戻し等により、債務負担行為に基づく支出予定額が1,955百万円減少したこと及び充当可能基金の残高が1,347百万円増加したことが挙げられる。

今後も、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため、一時的に数値が悪化することが予想される。将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

埼玉県戸田市

人口	135,243	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,712	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	52,858,652	千円	将来負担比率	54.9	%
歳出総額	50,246,259	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	2,409,328	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,664,672	千円			
地方債現在高	26,528,415	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>埼玉県平均: 56.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>埼玉県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

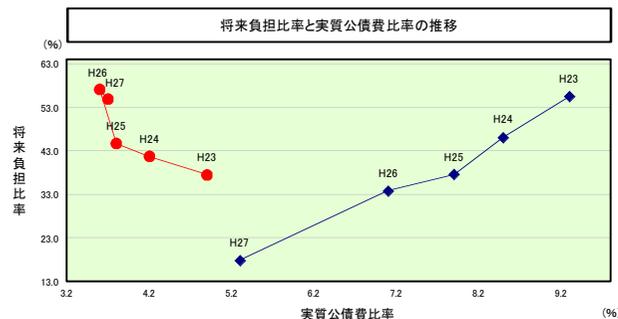
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

近年の傾向としては、標準税収入額の増加などから、実質公債費比率は減少傾向にある。その一方、老朽化した公共施設の大規模改修、再整備等に伴う地方債現在高の増加や充当可能基金の減少などにより、将来負担比率は増加傾向にある。結果として、類似団体平均とは対照的に、将来負担比率と実質公債費比率が反比例している。平成27年度については、実質公債費比率は若干増加となり、将来負担比率は、土地開発公社保有土地の買戻しに係る支出予定額の減少や、充当可能基金の増加などから2.2ポイントの減少となった。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	37.5	41.7	44.7	57.1	54.9
	実質公債費比率	4.9	4.2	3.8	3.6	3.7
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

埼玉県戸田市

人口	185,243	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,712	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	52,858,652	千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	50,246,259	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	2,409,328	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,864,672	千円			
地方債残高	26,528,415	千円			

- ※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

埼玉県戸田市

人口	185,243	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,712	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	52,858,652	千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	50,246,259	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-	
実質収支	2,409,328	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	27,864,672	千円			
地方債残高	26,528,415	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄